

# 瀬戸大橋架橋と都市機能の変化

＝企業の業務機能からみた岡山の都市機能の変化＝

財団法人 岡山経済研究所

研究員 渡辺信治

## はじめに

岡山県においては、昭和63年の瀬戸大橋や山陽自動車道（一部）の開通、更に県内初のジェット化空港である新岡山空港の開港などによって、広域高速交通体系が急速に整備されつつある。

「地域を変えるものは交通」といわれるように、こうした広域高速交通体系の整備が岡山県の経済・社会に及ぼすインパクトの大きさは計り知れないものがあり、またその影響の及ぶ範囲も物流、観光、生活行動をはじめとして極めて多様な広がりをもつものと考えられる。瀬戸大橋が開通して既に3年半が経過したが、この間様々な分野で変化が生じてきている。

本報告は、こうした状況の中で、瀬戸大橋をはじめとする広域高速交通体系の整備が岡山の都市機能にいかなる変化をもたらしたか、ということについて調査を行ったものであり、特に企業の業務機能からみた岡山の都市機能の変化に焦点をあてている。

## I. 生活交流圏の広域化と物流拠点性の向上

### 1. 生活交流圏の広域化

#### (1) 拡大する旅客流動と交流可能圏

瀬戸大橋架橋による人の移動の変化について、運輸省「旅客地域流動調査」により、岡山県発着の総旅客流動数（「岡山県から他県への移動」＋「他県から岡山県への移動」）をみると、1986年度7,775万人、87年度7,892万人（対前年度比1.5%増）、88年度9,865万人（同25.0%増）、89年度9,673万人（同1.9%減）と瀬戸大橋架橋を契機に旅客流動は大きく拡大している。

これを相手地域別にみると（1989年度）、隣県の広島県との旅客流動が3,811万人で全体の39.4%を占めて最も多い一方、瀬戸大橋開通を契機に四国との旅客流動が大きく拡大していることが特徴的である。四国との旅客流動を全体でのシェアで見ると、1986年度5.8%、87年度8.8%、88年度14.2%、89年度12.4%と増加傾向にある。

また建設省中国地方建設局の調べによると、瀬戸大橋架橋によって岡山市からの1時間圏人口は152万人から262万人（1.7倍）に拡大し、また岡山市からの1時間圏面積も2,

800平方kmから4,200平方km（1.5倍）に拡大している。

対岸との交流拡大は、企業の商取引はもとより、人々の買い物、交際、観光、通勤、通学など経済・社会の様々な局面において拡大の可能性を秘めている。架橋後3年余りを経過した現時点でいえば、企業の本四間取引や物流面での動きは瀬戸大橋通行料金の高さやアクセス道の未整備もあって、これまでのところ必ずしも大きな変化が生じているとはいえないが、その一方で、個人の買い物、通勤、通学などの面では生活行動圏の一体化がかなり急速に進んでいる。

## (2) 通勤・通学圏の一体化

瀬戸大橋架橋によって通勤・通学における県際構造に変化が生じ、特に対岸の香川県とは、JR瀬戸大橋線の定期券利用により通勤・通学圏の一体化が進行している。

JR四国の調べによると、本州四国間のJR定期券通勤旅客数は、昭和62年10月には3人であったのが、63年5月220人、平成元年5月369人、2年5月533人、3年5月605人と急増している。また、本州四国間のJR定期券通学旅客数は、昭和62年10月には18人であったのが、63年5月254人、元年5月782人、2年5月1,315人、3年5月1,485人

表1 本州～四国間の主要区間別JR定期券旅客数

(単位：人)

| 通 勤     | 架 橋 前  | 架 橋 後 |      |      |      |
|---------|--------|-------|------|------|------|
|         | 62年10月 | 63年5月 | 元年5月 | 2年5月 | 3年5月 |
| 岡 山～高 松 | 1      | 17    | 47   | 63   | 66   |
| 岡 山～坂 出 | 0      | 15    | 37   | 46   | 57   |
| 児 島～高 松 | 0      | 11    | 18   | 35   | 45   |
| 児 島～坂 出 | 0      | 48    | 85   | 112  | 130  |
| 茶屋町～高 松 | 0      | 14    | 34   | 43   | 41   |
| そ の 他   | 2      | 115   | 148  | 234  | 266  |
| 合 計     | 3      | 220   | 369  | 533  | 605  |

| 通 学     | 架 橋 前  | 架 橋 後 |      |       |       |
|---------|--------|-------|------|-------|-------|
|         | 62年10月 | 63年5月 | 元年5月 | 2年5月  | 3年5月  |
| 岡 山～高 松 | 3      | 36    | 107  | 188   | 204   |
| 岡 山～坂 出 | 0      | 13    | 36   | 88    | 100   |
| 児 島～高 松 | 0      | 18    | 42   | 57    | 62    |
| 児 島～坂 出 | 0      | 25    | 79   | 120   | 103   |
| 茶屋町～高 松 | 4      | 21    | 57   | 95    | 95    |
| そ の 他   | 11     | 141   | 461  | 767   | 921   |
| 合 計     | 18     | 254   | 782  | 1,315 | 1,485 |

注1：定期券発売実績による瀬戸大橋線（架橋前は宇高連絡船）を利用する一日当たり片道の定期旅客数

2：その他は、岡山、児島、茶屋町、高松、坂出以外の各駅を発着駅とする旅客の合計である。

資料：JR四国

表2 大学・専門学校の対岸県からの入学者数

(単位：人、%)

|                 |                  | 昭和61年         | 昭和62年         | 昭和63年         | 平成元年          | 平成2年          | 平成3年          |
|-----------------|------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 岡山県<br>↑<br>香川県 | 岡山大学             | 94<br>(4.5)   | 105<br>(4.6)  | 108<br>(4.7)  | 126<br>(5.4)  | 136<br>(5.8)  | 133<br>(5.6)  |
|                 | 岡山商科大学           | 30<br>(4.3)   | 39<br>(5.8)   | 57<br>(8.9)   | 62<br>(10.3)  | 64<br>(10.9)  | 54<br>(8.3)   |
|                 | 岡山理科大学           | 37<br>(3.2)   | 32<br>(2.7)   | 43<br>(3.7)   | 36<br>(3.1)   | 54<br>(4.0)   | 36<br>(2.7)   |
|                 | ノートルダム<br>清心女子大学 | 6<br>(1.1)    | 2<br>(0.4)    | 5<br>(1.0)    | 21<br>(4.0)   | 11<br>(2.3)   | 22<br>(4.2)   |
|                 | 就実女子大学           | 1<br>(0.5)    | 3<br>(1.1)    | 4<br>(1.5)    | 15<br>(3.5)   | 21<br>(4.8)   | 29<br>(6.7)   |
|                 | 岡山県立短期大学         | 0<br>(0.0)    | 8<br>(3.2)    | 6<br>(2.4)    | 8<br>(3.2)    | —<br>(—)      | 3<br>(1.2)    |
| 岡山県<br>↓<br>香川県 | 香川大学             | 231<br>(21.6) | 257<br>(23.6) | 266<br>(24.7) | 310<br>(28.1) | 299<br>(26.2) | 255<br>(22.6) |
|                 | 高松工業<br>高等専門学校   | 9<br>(5.5)    | 10<br>(6.2)   | 12<br>(7.5)   | 13<br>(8.0)   | 25<br>(15.4)  | 15<br>(9.3)   |
|                 | 四国学院大学           | 32<br>(6.0)   | 17<br>(3.3)   | 35<br>(7.2)   | 41<br>(8.5)   | —<br>(—)      | —<br>(—)      |
|                 | 香川短期大学           | 1<br>(0.4)    | 3<br>(1.1)    | 6<br>(1.9)    | 33<br>(7.4)   | 46<br>(10.0)  | 61<br>(12.9)  |

注1：下段の( )内は各大学の全入学者数に対する比率

2：岡山県立短期大学の平成2年、及び四国学院大学の平成2年と3年は不詳

資料：本州四国連絡道路等インパクト調査委員会、岡山経済研究所

と同じく急増している。(表1参照)

このほか、大学・高等専門学校の対岸県からの入学者数をみると、「香川県の高専卒業生が岡山県の大学へ」「岡山県の高専卒業生が香川県の大学へ」のどちらも伸びている。特に香川大学に入学する岡山県の高専卒業生と、岡山大学に入学する香川県の高専卒業生の数が多く、中でも香川大学においては全学生数に占める岡山県の高専卒業生の割合が20%を超えている。(表2参照)

## 2. 物流拠点性の向上

また瀬戸大橋架橋によるモノの移動の変化について、同じく運輸省「貨物地域流動調査」により、岡山県発着の総貨物流動量(「岡山県から他県への移動」+「他県から岡山県への移動」)をみると、1986年度8,371万ト、87年度7,877万ト(対前年度比5.9%減)、88年度8,606万ト(同9.3%増)、89年度8,927万ト(同3.7%増)と大きく拡大している。

これを相手地域別にみると、関東、北陸・中部、九州・沖縄、北海道・東北など遠隔地（特に関東、北陸・中部）との輸送量の伸びが大きい。全体に占める遠隔地との貨物流動の比率をみると、1986年度33.3%、87年度37.5%、88年度38.0%、89年度40.3%と上昇しており、このことは広域物流拠点としての岡山県の重要性が上昇していることを意味している。

## II. 集客機能の充実

### 1. コンベンション開催ブーム

瀬戸大橋架橋を契機に、各種全国大会の開催地として岡山市が選ばれるケースが増加している。件数は架橋直後の昭和63年の102件をピークとして減少しているものの、コンベンション開催にともなう宿泊客数は依然増加が続いておりブームは未だ衰えていないといえる。

コンベンション・シティを目指す岡山市では、市内で開催される全国大会などに対する補助金制度を設けているが、その対象となった全国大会などの開催件数と宿泊者数の推移をみると、昭和61年度20件9,326人、62年度34件14,644人、63年度102件42,323人、平成元年度81件43,988人、2年度70件46,842人となっており、コンベンション開催ブームが瀬戸大橋架橋時だけの一過性のものではないことを示している。（表3参照）

その要因としては主に次のようなことが考えられる。

- ◆瀬戸大橋や新岡山空港の完成による全国各地からの交通利便性の向上
- ◆瀬戸大橋架橋による岡山市の知名度や話題性の上昇
- ◆アフターコンベンションの場としての瀬戸大橋や倉敷美観地区、後楽園など周辺有名観光地の存在
- ◆「岡山コンベンション推進協議会」を中心とした積極的な誘致活動の展開
- ◆岡山市内でのホテル建設増加にともなう宿泊機能の充実

表3 岡山市内における全国大会などの開催実績

|             | 昭和61年度 | 昭和62年度            | 昭和63年度             | 平成元年度             | 平成2年度             |
|-------------|--------|-------------------|--------------------|-------------------|-------------------|
| 件数<br>(件)   | 20     | 34<br>( 70.0)     | 102<br>( 200.0)    | 81<br>(▲ 20.6)    | 70<br>(▲ 13.6)    |
| 参加者数<br>(人) | 19,920 | 23,990<br>( 20.4) | 82,584<br>( 244.2) | 75,858<br>(▲ 8.1) | 75,810<br>(▲ 0.1) |
| 宿泊者数<br>(人) | 9,326  | 14,644<br>( 57.0) | 42,323<br>( 189.0) | 43,988<br>( 3.9)  | 46,842<br>( 6.5)  |

注1. 昭和63年度に全国大会開催に伴う補助金支給基準が改正された。

2. 下段の( )内は対前年度伸び率(単位:%)

資料: 岡山市観光物産課

## 2. ホテル・旅館の新設、増改築

瀬戸大橋架橋に伴う観光客の増加を契機として、昭和61年頃から岡山市や倉敷市内でのホテル、旅館の新設、増改築が活発化している。

昭和61年以降に、岡山、倉敷両市内で開業した主なホテルとしては、岡山ユニバーサルホテル、アークホテル岡山、ホテルアネックス、岡山ワシントンホテル、倉敷プラザホテル、せとうち児島ホテルなどがある。

岡山県内のホテル・旅館の客室数は、昭和61年末に17,923室であったのが、62年末18,621室、63年末19,631室、平成元年末19,679室、2年末19,830室と着実に増加している。

## Ⅲ. 企業の業務機能の変化

### 1. 県外企業の岡山県内進出状況

瀬戸大橋架橋によって企業の営業展開においても岡山の戦略的重要性が高まり、「県外企業による支店、営業所などの営業拠点新設」が増加している。また、既存の在岡営業拠点においても、「営業所から支店・支社への昇格」「営業エリア・管轄エリアの広域化」なども相次いでいる。(表4参照)

こうした動きは、架橋後3年を経過した平成3年以降も続いている。

### 2. 岡山経済と支店・営業所活動に関するアンケート調査結果

「岡山経済と支店・営業所活動に関するアンケート調査」は、岡山県内に進出している株式上場企業の支店・営業所などが当地域において展開している営業活動の実態やその変化を把握するとともに、瀬戸大橋、新岡山空港などの広域高速交通体系整備によっていかなる変化が生じているかを明らかにすることを目的として、当研究所が実施したものである。

調査は平成元年11月、岡山県内に立地している株式上場企業526社の(県内本社企業を除く)支店・営業所・出張所などの在岡事業所を対象に郵送方法により実施した。有効回答率は50.8%であった。

以下はその調査結果の概要である。

#### (1) 岡山県内への事業所開設時期(図1参照)

岡山県内への事業所開設時期をみると、高度成長下で水島工業地帯の開発などにより岡山県経済の拡大が続いた昭和40年代が最も多く、全体の38.1%を占めている。次いで50年代が19.5%、30年代が16.9%、60年以降が10.5%という順になっている。60年以降は概ね60~63年の4年間に事業所を開設したものであるから、60年以降の事業所開設ペースは50年代のそれを上回り、40年代に次ぐ高い水準にあるといえる。

事業所開設時期別に業種構成をみると、戦前に開設した事業所では金融・保険の割合

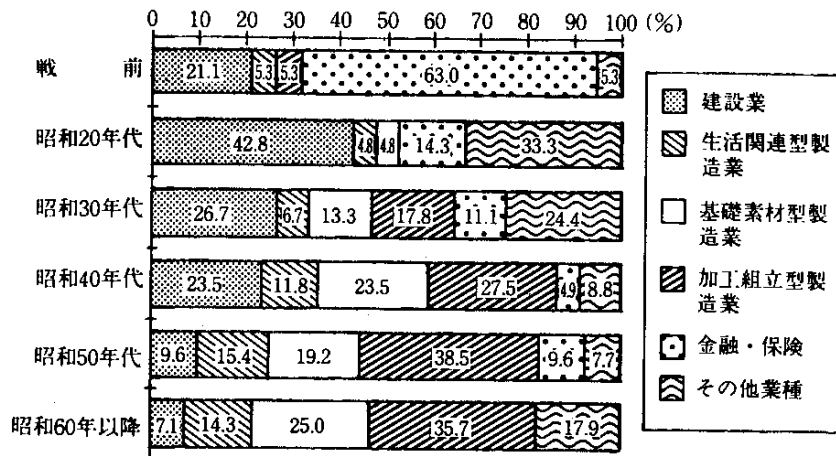
表4 県外企業の岡山県への事業所設置状況（平成元年4月以降の主なもの）

| 名 称                  | 業 種     | 所在地 | 開 設 時 期 |
|----------------------|---------|-----|---------|
| 京セラ(株)岡山営業所          | 電子部品    | 岡山市 | 元年4月開設  |
| マンパワージャパン(株)岡山支店     | 人材派遣    | 岡山市 | 元年4月開設  |
| 上原成商事(株)岡山営業所        | 燃料建材    | 岡山市 | 元年4月開設  |
| 沖縄ツーリスト(株)岡山営業所      | 旅行代理    | 岡山市 | 元年4月開設  |
| NTT 中国メディアサプライ岡山(株)  | システム開発  | 岡山市 | 元年4月開設  |
| ダントー(株)岡山営業所         | タイル     | 岡山市 | 元年4月開設  |
| 大建工業(株)岡山支店          | 建設資材    | 岡山市 | 元年4月昇格  |
| 住友林業(株)岡山営業所         | 木材住宅    | 岡山市 | 元年6月開設  |
| 日本ハウズイング(株)岡山出張所     | ビル管理    | 岡山市 | 元年6月開設  |
| カネテツデリカフーズ(株)岡山営業所   | チルド食品   | 岡山市 | 元年7月開設  |
| 日本開発銀行岡山事務所          | 政策金融    | 岡山市 | 元年7月開設  |
| 鈴鹿ハウジング(株)岡山支店       | 住宅改装    | 岡山市 | 元年7月開設  |
| (株)ジャストシステム岡山研究所     | パソコンソフト | 岡山市 | 元年8月開設  |
| 坂口電熱(株)岡山営業所         | 業務電熱    | 岡山市 | 元年8月開設  |
| クボタハウス(株)岡山営業所       | 住宅建設    | 岡山市 | 元年8月開設  |
| 中国セルラー電話(株)岡山支店      | 車電話     | 岡山市 | 元年9月開設  |
| 宝鏡(株)岡山事業所           | 鏡ガラス    | 岡山市 | 元年9月開設  |
| 日本生協連合会中四国出張所        | 生協連合    | 岡山市 | 元年9月開設  |
| アルバックサービス(株)岡山営業所    | 真空機器    | 倉敷市 | 2年1月開設  |
| ニッカウスキー(株)岡山支店       | 洋酒      | 岡山市 | 2年1月昇格  |
| (株)近宜岡山支社            | 広告代理    | 岡山市 | 2年2月昇格  |
| ソフトウェア総合プロジェクト岡山支社   | ソフト     | 岡山市 | 2年3月開設  |
| 日本能率協会岡山サービスセンター     | 経営教育    | 岡山市 | 2年4月開設  |
| 大新東(株)岡山支店           | リゾート    | 岡山市 | 2年4月開設  |
| 日商岩井(株)岡山出張所         | 総合商社    | 岡山市 | 2年4月昇格  |
| 水島出張所                | 総合商社    | 倉敷市 | 2年4月昇格  |
| (株)オリエントコーポレーション倉敷支店 | 信販会社    | 倉敷市 | 2年4月昇格  |
| 参天製薬(株)岡山営業所         | 医薬品     | 岡山市 | 2年4月昇格  |
| (株)西洋環境開発岡山営業所       | リゾート    | 岡山市 | 2年6月開設  |
| 三京証券(株)笠岡支店          | 証券会社    | 笠岡市 | 2年6月開設  |
| 住友不動産販売岡山営業センター      | 不動産業    | 岡山市 | 2年6月開設  |
| 中国ヤンマー(株)岡山支店        | マリネジヤ   | 岡山市 | 2年6月開設  |
| 大王製紙(株)岡山営業所         | 製紙業     | 早島町 | 2年6月開設  |
| ダイヤモンドリース(株)岡山支店     | リース業    | 岡山市 | 2年6月昇格  |
| (株)朝日新和会計社岡山(株)      | 会計監査    | 岡山市 | 2年7月開設  |
| 昭和オートレンタリース(株)岡山支店   | 車両リース   | 岡山市 | 2年8月開設  |
| 日栄不動産(株)岡山営業所        | 不動産     | 岡山市 | 2年8月開設  |
| 大韓航空岡山営業所            | 航空輸送    | 岡山市 | 2年8月昇格  |
| ヤマト運輸(株)津山主管支店       | 運送業     | 鏡野町 | 2年11月開設 |
| 西部MHI工作機械岡山支店        | 工作機械    | 岡山市 | 2年11月開設 |
| (株)クレオ岡山営業所          | ソフト開発   | 岡山市 | 3年2月開設  |
| 三菱農機(株)西日本支店         | 農業機械    | 邑久町 | 3年2月開設  |
| 労災保険情報センター岡山事務所      | 労災保険    | 岡山市 | 3年4月開設  |
| (株)日立製作所岡山支店         | 電気機械    | 岡山市 | 3年4月昇格  |
| (株)フジヤ岡山営業所          | ディスプレイ  | 岡山市 | 3年5月開設  |
| 日栄不動産(株)岡山市場         | 木材卸     | 邑久町 | 3年6月開設  |
| 香川証券(株)岡山支店          | 証券      | 岡山市 | 3年6月開設  |
| (株)日本高速通信岡山営業所       | 電気通信    | 岡山市 | 3年11月開設 |

(注) 県外企業の支店・営業所等の岡山県への設置事例。工場、物流センター、小売店舗などの設置は除いている。

資料：新聞記事などにより岡山経済研究所が作成。

図1 事業所開設時期別に見た岡山県内への進出企業の業種構成



が63.0%と極めて高く、昭和20年代には建設業（42.8%）が高い。30年代以降は生活関連型、基礎素材型、加工組立型の製造業の割合が高まっている。また、60年以降は商業、サービス業など第3次産業の割合が増加している。

(2) 在岡事業所の営業エリア（図2参照）

在岡事業所が直接営業活動をしている地域の広がりを見ると、岡山県内については、全域を営業エリアとする事業所が92.9%にのぼり一部地域のみを営業エリアとする事業所は7.1%にすぎない。岡山県以外の地域については、鳥取県を営業エリアに含めている企業が最も多く、次いで広島県、島根県、香川県の順となっている。

これを昭和60年以降に開設された事業所に限定してその営業エリアをみると、50年代以前に事業所を開設した企業に比べて営業エリアが明らかに広域化してきている。特に香川県をはじめとした四国を営業エリアに含める事業所が増加しており、香川県を営業エリアとする事業所は全体の35.7%で鳥取県を営業エリアとする事業所に次いで多く、徳島県、愛媛県、高知県を営業エリアとする事業所もそれぞれ21.4%、17.9%、17.9%となっている。

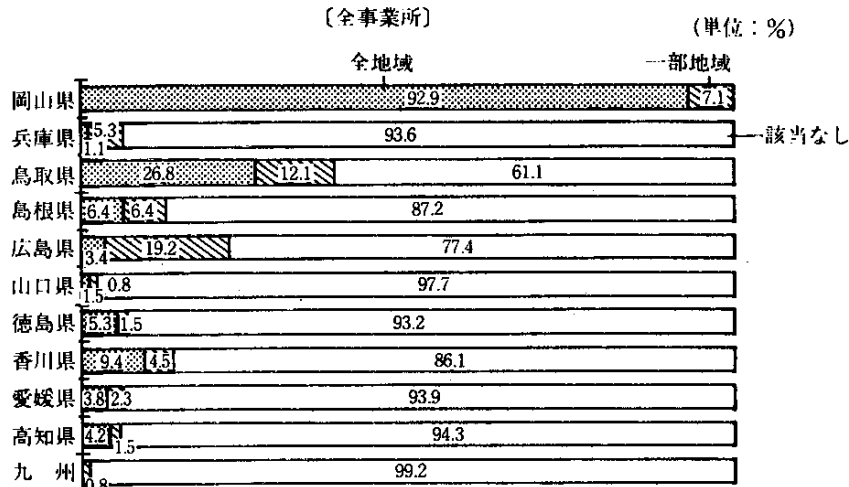
(3) 在岡事業所の全社内での地位

◆売上高の社内シェアの変化（図3参照）

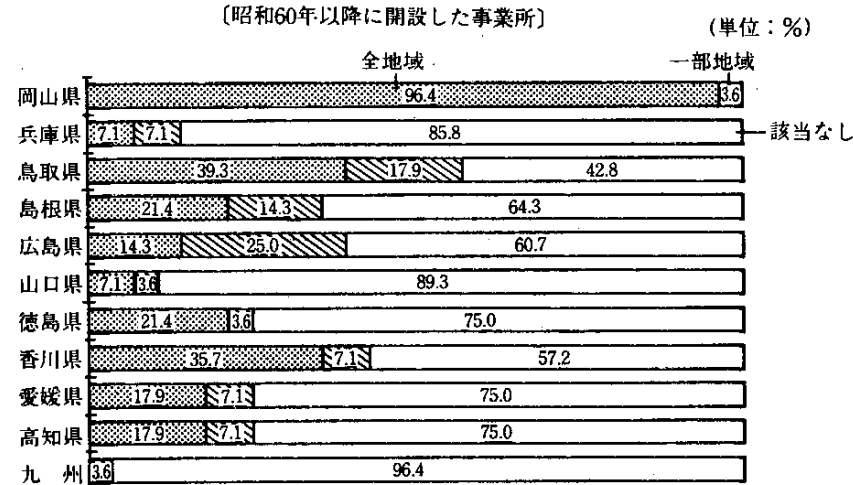
売上高の社内シェアが5年前（昭和59年）に比べてどのように変化したかについてみると（全企業合計）、「上昇している」という企業が40.8%、「変わらない」という企業が同じく40.8%、「低下している」という企業が18.4%であり、「上昇」企業が「低下」企業を大きく上回っている。これは、ここ数年、首都圏の需要の伸びが圧倒的に大きく、地方圏全体としては相対的に低い伸びにとどまっていたであろうことを考慮に入れると、岡山県内市場の拡大は極めて大幅であったと考えられる。

これを事業所開設時期別にみると、最近事業所を開設したところほど社内シェアの上

図2 在岡事業所の営業エリア



注：無回答は除いて集計



注：無回答は除いて集計

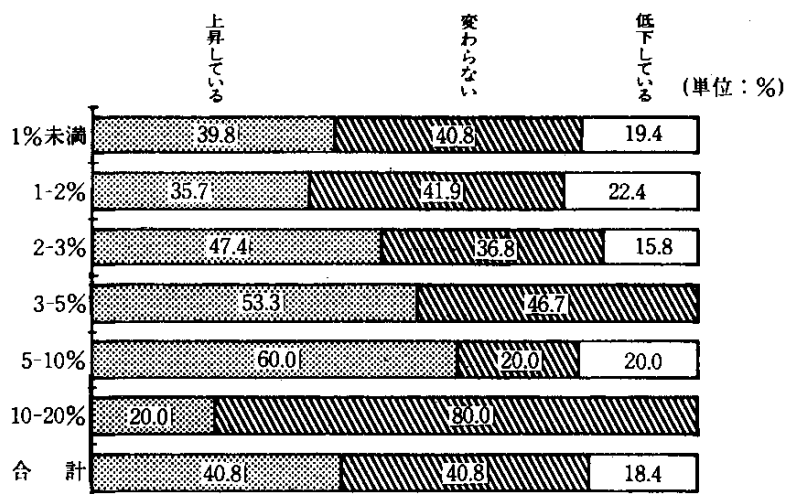
昇幅が大きくなっている。中でも昭和60年以降に開設した事業所では、立ち上り期であることもあって72.0%が「上昇している」と回答している。

◆売上高の社内シェア変化の理由 (図4参照)

売上高の社内シェアが上昇した理由をみると、「当事業所の営業努力が他とは違うから」が23.5%、「営業エリアが拡大したから」が22.5%、「当地域の需要の伸びが他の地域より高いから」が21.6%、「大口取引の変化など特殊要因があったから」が18.6%などとなっており、いずれも企業にとっての当地域の戦略的重要性が上昇したことを示す



図3 売上高の社内シェアの変化

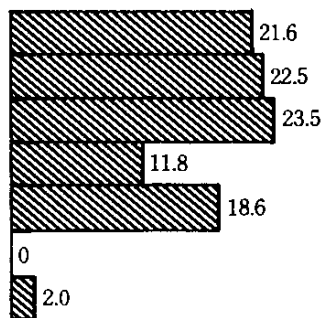


注：無回答は除いて集計

図4 売上高の社内シェア変化の理由

〈岡山の事業所の割合が上昇している理由〉

- 当地域の需要の伸びが、他の地域より高いため
- 営業エリアが拡大したから
- 当事業所の営業努力が他と違うから
- 当市場に対する本社の戦略・地位づけが変化したから
- 大口取引の変化等、特殊要因があったから
- 東京など大都市圏の伸びが極めて高いため
- 理由はわからない



ものである。

#### IV. これからの岡山の都市機能

岡山県においては、現在も山陽自動車道の県東部ルートや中国横断自動車道など広域高速交通体系の整備が進められているが、今後はそれを経済活動や県民生活にスムーズに結びつける生活交通体系の整備も積極的に進める必要がある。また交通基盤の整備のみでなく、計画的な都市づくりと美しい街並みの実現、情報・通信システムの整備、文化・教育施設の拡充などインフラ面の整備も都市機能強化には欠かせないものである。

数年後には本州四国連絡橋は3ルートとも完成する予定である。それにともなって瀬

戸内海沿岸地域の域内交流の活発化と新しい広域経済文化圏の形成が期待されているが、瀬戸内海沿岸地域全体としての存在感を全国にアピールするために、特色やポテンシャルを生かし地域全体のアイデンティティーを確立することが重要である。例えば瀬戸内海を共通テーマとし、そして瀬戸内海を「海」というよりも大きな「川」として考えてみてはどうだろうか。地理的条件や自然条件、歴史的経緯などからみて日本人は瀬戸内海を「川」的な感覚で捉えてきているともいえるし、また今後の対岸との一体感高揚のためにもこうした感覚が必要ではないだろうか。

こうした中、岡山の都市機能強化はそれ単独で図られるべきものではなく、近隣都市さらには瀬戸内海沿岸地域の各拠点都市との機能分担や相互補完を基本理念として強化されることが望ましい。

岡山のこれからの都市機能を考えるにあたっては、インフラ面の整備を進めるとともに、上記のような観点から、広域経済文化圏としての地域アイデンティティーの確立と近隣拠点都市による機能分担を基本に据えて強化を図っていくことが望まれる。